

事業名 (事業計画実施年度)	私立大学における学術研究の高度化の推進（私立大学学術研究高度化推進事業）	
主管課及び 関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局私学部私学助成課(課長: 栗山雅秀)	
上位施策目標	施策目標3 - 4 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	
事業の概要	我が国高等教育機関の大部分を占める私立大学における研究基盤の整備及び研究機能の高度化を図るため、各私立大学の申請に基づき、私立大学研究高度化推進委員会において選定された優れた研究プロジェクトを行う私立大学に対して重点的に、当該研究の実施に必要な施設等の研究基盤の整備及び研究費に対する総合的な支援を行った。	
予算総額及び 事業開始年度	平成16年度概算要求額: 21,615百万円 (平成15年度予算額: 19,609百万円) 総額: 81,360百万円 事業開始年度: 平成8年度	
得られた効果 (波及効果を含む)	平成14年度においては、外部の学識経験者による私立大学研究高度化推進委員会において、49大学69事業を新たに選定するとともに、事業3年目に行う「中間評価」を44大学59事業、事業5年目に行う「事後評価」を49大学61事業について実施したところ。 本事業により、例えば、平成14年度までに私立大学の研究施設の面積が平成7年度と比して約32万㎡の増となるなど研究施設の整備が進み、私立大学の研究基盤の整備に貢献した。また、RA(リサーチ・アシスタント=研究助手)、PD(ポスト・ドクター=博士課程修了者)の採用人数が増加するなど、私立大学の研究活動が活性化し、例えば、私立大学大学院教員数に対する科学研究費補助金の採択件数の割合が増加するなど、私立大学における研究機能の高度化に貢献したところ。	事前の評価において期待された効果  本事業により、私立大学における先端的な研究・人材養成基盤が整備される。 具体的には、 )私立大学において、産学連携による共同研究を含め、研究活動が活性化し、優れた研究成果を生み出し得る環境が整備される。 )私立大学における教育研究水準の一層の向上が図られることにより、その人材養成機能が高まり、知の源泉としての若手研究者等の養成が促進される。 )科学技術基本計画に対応した私立大学の研究施設・設備が整備される。
得ようとした 効果と得られ た効果との 比較・検討	本事業により、私立大学の研究施設の整備が進むなど、着実に想定どおりの効果が得られた。 特に、平成14年度においては、本事業の中に「産学連携研究推進事業」(私立大学が、大企業やベンチャー企業、または地場産業の振興に資するため地域企業等と行う産学共同研究の実施に必要な施設等の整備及び研究費に対する総合的な支援を行う。既存のベンチャー研究開発拠点整備事業を発展的に解消。)を創設し、私立大学における産学連携研究を強力に支援する体制が整ったところ。	
検証結果	想定どおりの効果が得られた	
今後の政策への 反映方針 (継続の適否、 改善点を含む)	本事業の、私立大学の研究基盤の整備等に果たす役割の重要性にかんがみ、引き続き、継続して実施する。	

# 私立大学学術研究高度化推進事業

平成15年度予算額 128億7,407万円

〔別途、研究費 67億3,500万円〕

〔平成14年度予算額 128億2,567万円〕

〔別途、研究費 59億8,500万円〕

我が国高等教育機関の大部分を占める私立大学等における研究基盤の整備及び研究機能の高度化を図るため、重点的かつ総合的な支援を行う。

## ハイテク・リサーチ・センター整備事業

平成15年度予算額 42億7,733万円

最先端の研究開発プロジェクトを実施する研究組織を「ハイテク・リサーチ・センター」に選定し、研究開発に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的支援を行う。  
(平成8年度創設)

## 学術フロンティア推進事業

平成15年度予算額 52億5,533万円

優れた研究実績を上げ、将来の研究発展が期待される卓越した研究組織を「学術フロンティア推進拠点」に選定し、内外の研究機関との共同研究に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的支援を行う。  
(平成9年度創設)

## オープン・リサーチ・センター整備事業

平成15年度予算額 15億2,633万円

学外の幅広い人材を受け入れたり、研究成果等を広く公開(貴重な学術資料等の保存・公開を含む)するなど、オープンな体制の下で行われるプロジェクトの実施に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的支援を行う。  
(平成13年度創設)

## 産学連携研究推進事業

平成15年度予算額 18億1,507万円

実用性の高い又は萌芽的な研究について、大企業やベンチャー企業との有機的な連携の下に行われる又は地場産業の振興等に資するため地域企業と連携して行われる産学共同研究プロジェクトの実施に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的支援を行う。  
(平成14年度創設)